

NARA+30特別委員会の設置について

- 1994年にオーセンティシティに関する奈良会議が日本で開催され、奈良ドキュメントが採択された。オーセンティシティの審査は固定された評価基準の枠内で成し得るものではなく、その遺産に固有な自然条件や文化的、歴史的脈絡の中で考慮されるべきことを示したこのドキュメントは、その後の世界遺産条約の履行において大きな役割を果たしている。
- 2004年には、「有形文化遺産と無形文化遺産の保護－統合的アプローチをめざして」をテーマに奈良県で国際会議が開催され、世界遺産条約と無形文化遺産保護条約との間の協力関係をはじめ、有形遺産と無形遺産の間の連携を築いていくことの重要性が大和宣言として謳われた。
- 2014年には、世界5地域の専門家が奈良に集い、オーセンティシティを社会との関係で捉えるという視点で議論が行われ、保護、価値、ステークホルダー、合意形成、持続的発展という5つのキーワードに絡めて今後を探求すべきことが「NARA+20」としてまとめられた。
- 2024年は奈良会議開催から30年の節目の年となる。オーセンティシティは社会の発展と共に進化する概念とも捉えられる中で、これまでの10年を振り返り、次の10年を展望する作業は重要である。また、先のイコモス総会においても、再び日本でこの議論を行うことを切望する声が聞かれたところである。
- 2023年11月にはフランスで文化遺産保存の多角的な国際会議が、2024年5月にはポルトガルでベニス憲章採択60年を記念して文化遺産保護の今後を展望する国際会議が開催される予定であり、日本では議論されてこなかった課題が提起される可能性もある。
- 奈良会議開催から30年の節目を捉えた会議(以下、「NARA+30」)の開催については、元国際イコモス会長の河野俊行先生が、早くから文化庁等に声かけを行ってきたところである。少しずつ形を成しつつある中で、日本イコモスとしての体制を整えることも肝要であり、その知的・技術的協力を組織的に行うためのNARA+30特別委員会の設置を提案する。

日本イコモス国内委員会
委員長 岡田保良